

## アジア研究教育ユニット（世界展開力・特別経費）2014 年度教育研究報告書

<b>事業課題名</b>	<p>（院生・院生および引率教員の海外派遣） 中国学生派遣プログラム（東アジアコース「海外フィールド調査 in 中国」）</p>
<b>代表者名</b>	<p>矢野 剛（経済学研究科・准教授）</p>
<b>事業概要</b> (600 字程度)	<p>経済学研究科東アジアコース科目「フィールド調査論 in 中国」は、海外フィールド調査実習科目であり、2014 年度は北京を調査対象地域として実施した。それに際して提携先大学である中国人民大学の全面的な協力を得た。その実習内容は人民大学における中国経済に関する講義・京大－人民大間の学生ワークショップでの研究報告と質疑への参加・企業・政府機関での聞き取り調査の経験であった。経済学研究科の英語教育プログラムである東アジアコースの大学院生 4 名（マレーシア 1、インドネシア 1、ネパール 1、中国 1）に加え、経済学研究科の大学院一般コースからも 3 名（日本 2、中国 1）が派遣者された。中国人学生は、非中国人学生に対する母国案内者及び中国語－英語間の通訳としても事業に貢献してくれた。特に東アジアコースの大学院生は英語教育プログラムの学生であるため、英語力については既に保証されている。</p> <p>派遣前には現地実習プログラムの概要、訪問先政府機関・企業についての情報に関する事前レクチャーをおこなった。派遣中には、上記人民大学における中国経済に関する講義受講・京大－人民大間の学生ワークショップ開催をした後、省エネ対策を立案する官庁、中国最大の信用格付け会社、中小民営工作機械メーカーなどを訪問し、聞き取り調査の実体験をしてもらった。</p> <p>帰国後、東アジアコース大学院生には、この海外フィールド調査で得られた情報と事後的に学生が収集した情報を使用したレポートを提出させ、それにより成績評価をおこなった。</p>
<b>成果の概要</b> (800 字程度)	<p>今回の現地実習のホスト校である中国人民大学での中国経済に関するレクチャーでは、経済学院の教授より「中国経済はクラッシュする危険に直面している」という明確な危機論を経済学的フレームワークを駆使して説く議論を聞いたことは、参加学生にとっては驚きを伴う新鮮な体験であったようである。同日の午後に開催された京大－人民大間の学生ワークショップでは、京大側から 2 人、人民大側から 2 人の学生が研究報告者として登壇し、その研究報告をめぐるかなり激しい議論が交わされた。過去にも類似の京大－人民大間の学生ワークショップを数回開催した経験があるが、議論の水準はこれまでで最高のものであったという印象を持った。なお以上の使用言語は英語である。</p> <p>省エネ対策を立案する官庁である Energy Conservation Center では、担当者より中国政府の省エネ及び環境保全に対する基本方針についての説明を受けた後、学生より石炭使用抑制や水力発電の活用等幅広い質問が出された。環境問題に関わる官庁だけに、参加学生の関心は高かったようである。その後訪問した信用格付け会社「誠信用」は中国が独自に設立した国産の格付け会社であり、経済分野における「中国らしさ」をある意味で典型づける企業であった。そのことを参加学生もよく理解したようで、個別企業に対する信用格付けをおこなう際の情報ルート、評価方法の実際、評価技能の海外の格付け企業からの導入などの質問を活発におこなっていた。格付け評価のスキルが経済学に大きく依拠している点も学生たちの興味を引いたようであった。中国の製造業を理解するために訪問した民営工作機械メーカー（従業員数 200 人の中小企業）では、工場見学をおこなった後、インタビューセッションが設定され、株主構成・ターゲットとする市場・販売戦略・従業員の学歴・資金源問題など中国経済を牽引してきた製造業企業が直面する課題についての質問がなされた。その他、社会学習の一環として歴史的地区に足を伸ばしたことも良い体験であっただろう。</p> <p>また今回の参加学生中に 2 人のムスリム学生が含まれており、そのため北京に数多くあるイスラム系レストランで食事をとる機会が多かった。これは正規の現地実習内容ではないが、中国内にも独自のイスラム社会が広がっており、ハラール認証があることを体感できたことも参加学生にとっては重要な社会学習であったと考える。</p>